

デジタル商品券が 可能にすること

津市長 前葉 泰幸



7月19日、津市は20%のプレミアム付デジタル商品券「つデジ」の第1期販売を開始します。

発行総額は20億4,000万円。コロナ禍からの回復途上でエネルギー価格の高騰と急激な物価上昇に直面した事業者と家計を支援し、停滞が懸念される地域経済の活性化を図ります。

商品券は額面6,000円と1万2,000円の2種類を第1期は1人1万円を上限に、それぞれ5,000円と1万円で販売します。使用期間は7月21日から10月11日までとし、販売状況を踏まえ、8月10日より第2期販売を行います。

津市がコロナ交付金を活用して商品券を発行するのは、令和2年の夏に続き2回目となります。初回発行した紙の商品券を購入するには、往復はがきでの事前申し込みと郵便局窓口でのお支払いによる引き換え手続きが必要でしたが、今回のデジタル商品券は、購入手続きの全てをお手持ちのスマートフォンあるいはタブレットで済ませることが可能です。

販売は先着順になりますが、すぐに売り切れることのないよう、前回の実績を勘案して十分な額をご用意しました。発売1週間前からユーザー登録を受け付けることでアクセスの集中を軽減し、同時申し込みが多い場合もタイムアウト仕様で対応することによりサーバーダウンを回避します。混雑を避け、ご都合のよいタイミングでお求めください。

参加店舗は、店頭で印刷されたQRコードを掲示するだけで、紙の商品券の時のように、集計、管理、金融機関での換金といった手間も費用も事業者側には一切かからないシステムとなっています。会計は、来店客の端末に表示された画面で、利用金額の入力を一緒に確認すれば完了です。店舗での利用状況はリアルタイムで専用のサイトに

表示され、売上金は手数料をご負担することなく月2回、指定口座に入金されます。

発行体である市の経費も節減できます。システム管理料は必要ですが、紙の商品券の場合の予約受付等の人件費、印刷経費、販売換金手数料などが不要となることで経費率が下がります。

これまで政府が次々とコロナ関連予算を編成する中、住民に最も近いところで幾多のコロナ対策を実施してきた市町村の役割が改めてクローズアップされ、国は自治体DXを最重要課題の一つとして強力に推し進めようとしています。

自治体はデジタル技術の活用により住民の利便性を高め、業務の効率化で更なる行政サービスの向上を目指すことが求められ、その取り組みの一環として、全国の市町村が発行する商品券もデジタル方式が主流となってきました。

商品券のデジタル化に当たって、津市が最も重視したのが、地域で経済が循環する仕組みの構築です。PayPayやau PAY、d払いなど既存のスマホ決済アプリでの支払いに対し、後日、プレミアム分のポイントを付与するかたちの商品券事業を実施する自治体も見受けられますが、その場合に問題となるのが、スマホのコード決済への対応が可能な一部の加盟店でしか使用できないことです。そこで津市は、キャッシュレス決済を導入していない店舗でも容易に参加でき、利用データの分析結果を地元で活用することが可能なデジタル地域通貨方式で商品券を発行することを決めました。

スマホ等デジタル端末の扱いに不慣れな方やキャッシュレス決済の取扱経験がない事業者へのフォローもすでに始まっています。

商品券の利用者と参加店舗双方からのご相談に応じるコールセンターと対面での対応が可能なヘルプデスクを設置した他、スマホやタブレットの操作を対面でサポートする窓口として市内のドコモショップ5店舗、ソフトバンク7店舗もご予約いただけます。

自治体と地域のDX化はコロナで大きく変容する社会にすばやく対応する原動力となります。市民生活におけるデジタル活用の可能性を探る商品券「つデジ」をこの機会にぜひご利用ください。

ケーブルテレビ123chと津市ホームページでは、前葉市長がこのテーマについて語ります



津市長コラム

検索

市長の活動日記から



✓ふるさと納税で私立高校短大を支援…4月26日

セントヨゼフ、高田高・短大、青山高、一志学園、市立三重短大。市外にお住まいの卒業生が母校を指定してご支援くださることなどが可能になりました。



✓道の駅津かわげ来駅者500万人達成イベント…5月8日

平成28年4月のオープンから6年で来駅者数500万人を達成しました。三重県内の道の駅来駅者ランキングでも6年連続第1位です。

「市長活動日記」は津市ホームページでご覧になれます

津市長活動日記

検索